

地域経済構造分析

(浜田圏域)

平成18年3月

島根県

目 次

はじめに	1
1. 圏域の現状分析	3
(1) 圏域の人口及び産業動向等	3
(2) 圏域における主な域外市場産業	13
(3) 主な地域資源	13
2. 圏域におけるマネーフロー等の現状	14
(1) 圏域における全体的なマネーフロー	14
(2) 公的資金フロー	15
(3) 主要産業におけるマネーフロー（例示）	16
(4) 課題	18
3. 現状トレンドでみた将来の所得見通し	19
(1) 将来推計の必要性	19
(2) 将来推計の時点	19
(3) 推計の前提条件とした変化要因	19
(4) 具体的に影響する内容等の設定	20
(5) 現状トレンドからみた将来への影響	21
4. 地域経済活性化の方向性	23
(1) 各圏域に共通した活性化の方向性	23
(2) 圏域における活性化の方向性	24
(3) 定量的効果の例示	26

はじめに

【背景】

国・地方を通じて財政状況が悪化する中で、今後財政移転機能に大きな変化が予想される。また、人口減少・超少子高齢化社会の到来により、地域経済が負の循環に陥る懸念がある。こうした状況の中で、地域は経済的に自立していくことが求められている。

【目的】

県内の各地域は、公共事業依存度など経済構造に相当の差異があり、地域特性に応じた施策展開を進める必要がある。そこで、県内を広域市町村圏の7つの圏域（通勤圏等概ね経済的なまとまりのある圏域と判断できる圏域）に分け、圏域毎に調査分析を実施する。

この調査分析は、地域の経済的な自立に向けて、地域が主体となって知恵を絞り出していくための基礎的な材料を提示することを目的とする。

今後、本報告書を叩き台に地域毎に地域主体で地域の将来像が描かれることが期待される。

【調査分析の基本方針】

各地域でこの報告書を活用しやすくするため、次の基本スタンスで調査分析を行った。

○実効的で実現性のある将来像を描くために、定量的に現状分析及び将来予測を行う。

《「方向」だけでなく、「量の裏付け」をもった客観的な検討》

○実際には複雑な要素からなる地域経済ではあるが様々な事象をあえて省略し、シンプルな分析手法を採用する。

《汎用性の高い簡易な方法による現状分析及び将来予測》

【内容】

①地域経済の現状を、定量的に把握、分析した上で、わかりやすく表現する。

②人口減少や行財政改革などの影響を踏まえ、地域経済の将来を展望する。

③その上で、将来に向けた地域経済活性化の方向性を提示する。

参考：7つの圏域図

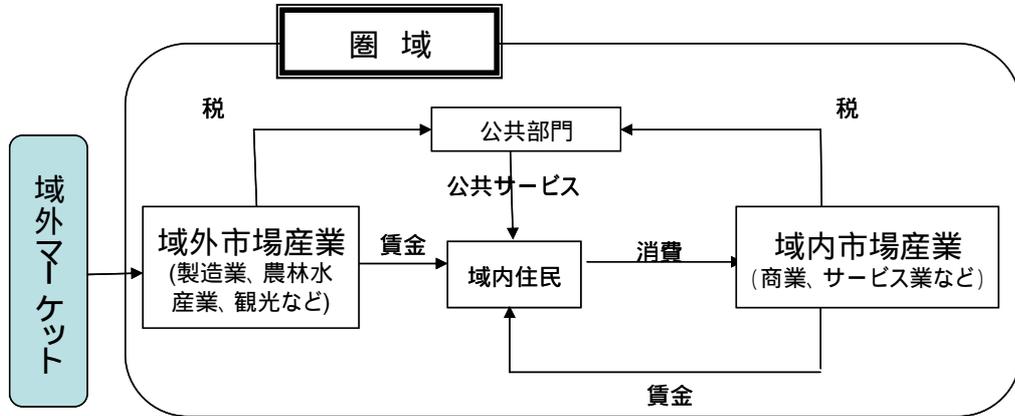


【地域経済成立の基本的捉え方】

地域経済を「域外市場産業」と「域内市場産業」に大きく分けて分析する。

域外市場産業が地域外からマネーを獲得することが、地域経済成立の条件となる。その上で、地域外から得たマネーを遺漏なく地域内で循環させることで、地域経済活動全体が活性化する。

なお、住民の雇用や所得を支える上では、域内市場産業が大きな役割を發揮している。



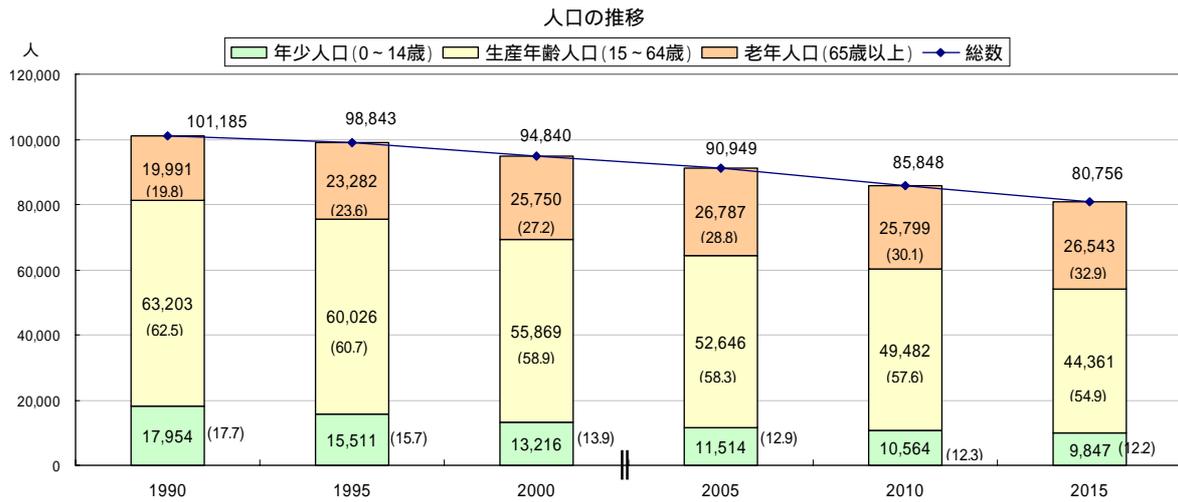
域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、 その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、 公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産業等）

1. 圏域の現状分析

(1) 圏域の人口及び産業動向等

人口動向

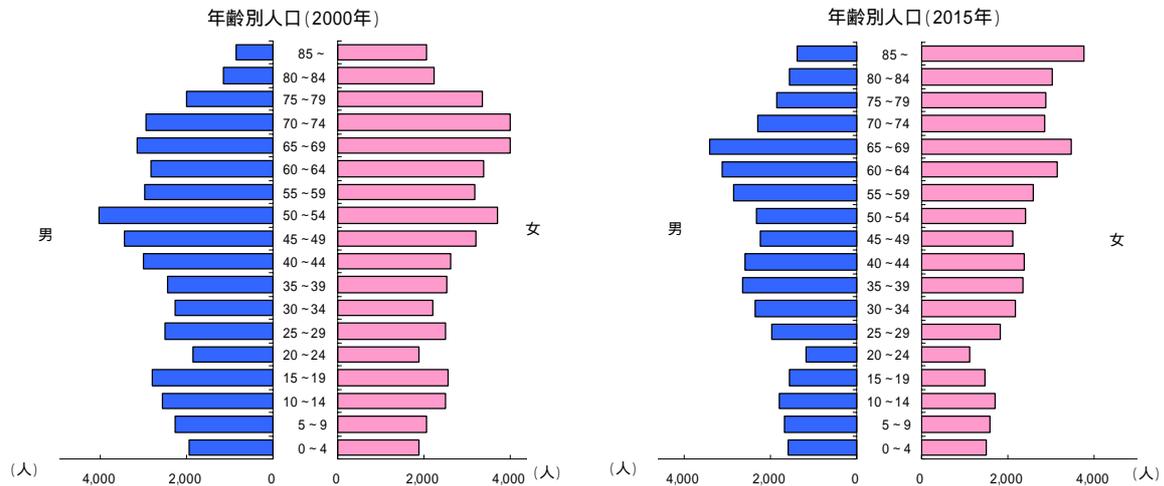
2005年の人口は90,949人
 2015年の人口は80,756人（11.2%）生産年齢人口は44,361人（15.7%）老年人口は26,543人（0.9%）
 人口減少による域内需要の減少が懸念される。



1990～2000年：『国勢調査』（総務省）

2005年：『島根の人口移動と推計人口』（島根県）

2015年：『日本の市町村別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所）



2000年：『国勢調査』（総務省）

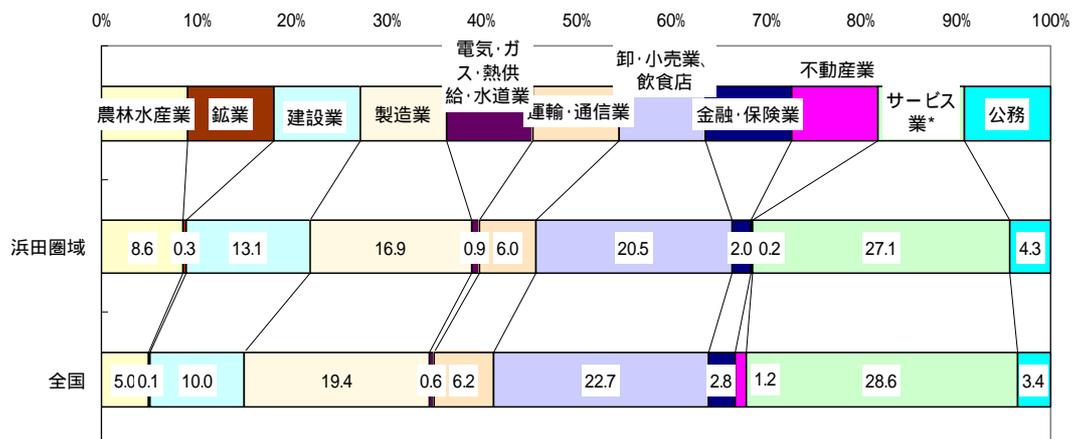
2015年：『日本の市町村別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所）

産業動向

視点1 住民の雇用を支えている産業は何か

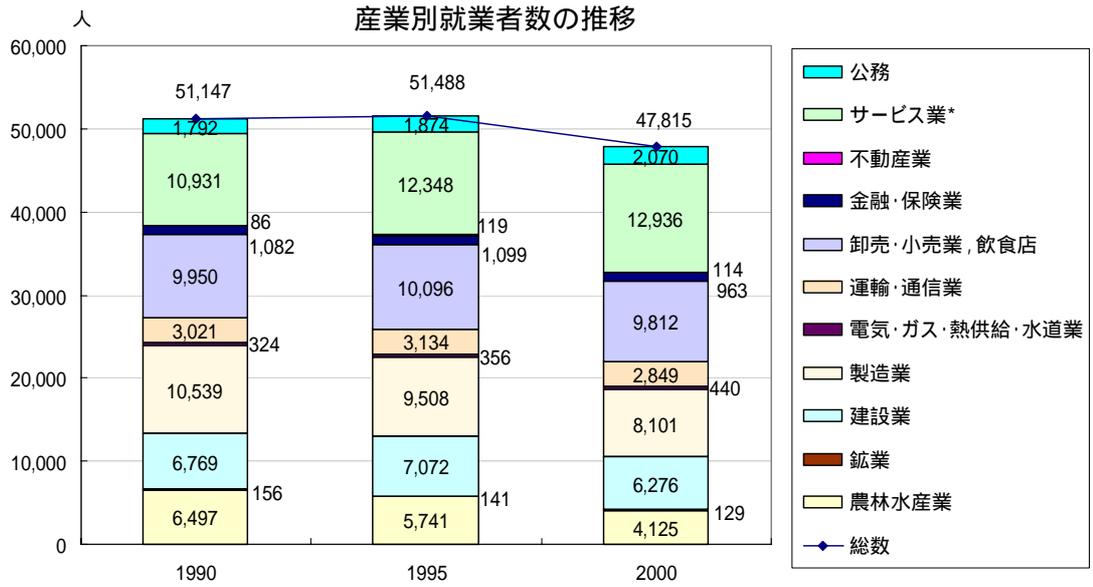
- ・ 雇用を直接支えている主な産業は、サービス業(27.1%)、卸小売業・飲食店(20.5%)、製造業(16.9%)、建設業(13.1%)
- ・ 全国と比べると、建設業、農林水産業の比重が高い。
- ・ 建設業と公務は、財政上の制約等によって、今後減少傾向に向かうと考えられる。

2000年産業別就業者数構成比

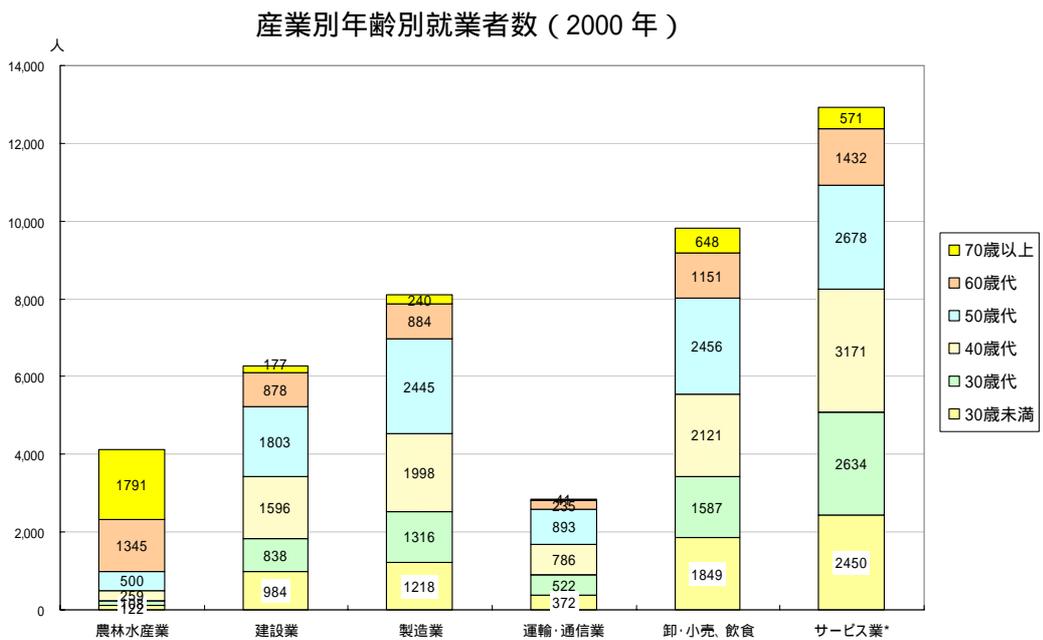


国勢調査の就業者数の「サービス業」は「サービス業*」と表記。飲食店が含まれない。

『国勢調査』(総務省)



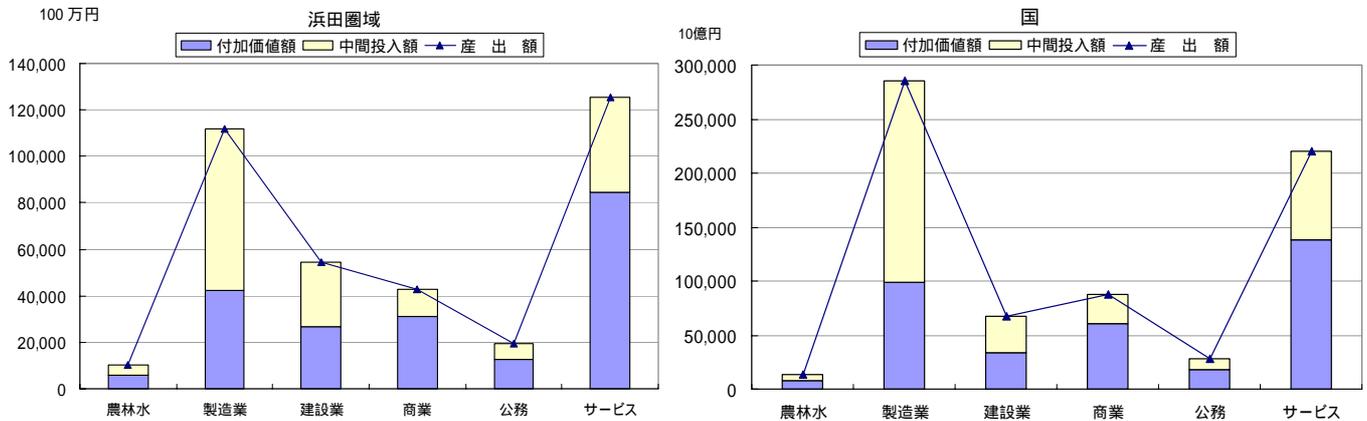
『国勢調査』(総務省)



『国勢調査』(総務省)

視点2 それぞれの産業はどれだけの所得（付加価値額）を生み出しているか

- ・ サービス業、製造業、商業、建設業、公務、農林水産業の順に多い。
 (26.2%) (13.1%) (9.6%) (8.4%) (4.0%) (1.9%)
 ()内は、全産業のうちそれぞれの業種が占める割合
- ・ 全国と比較すると、建設業、公務の比重が高い。



『平成15年浜田圏域産業連関表』(島根県) 『平成15年簡易延長産業連関表』(経済産業省)

用語解説

産出額

各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額

中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入額

付加価値額

生産活動によって新たに付け加えられた価値で、いわゆるGDPに相当する額

(雇用者所得、営業余剰など)

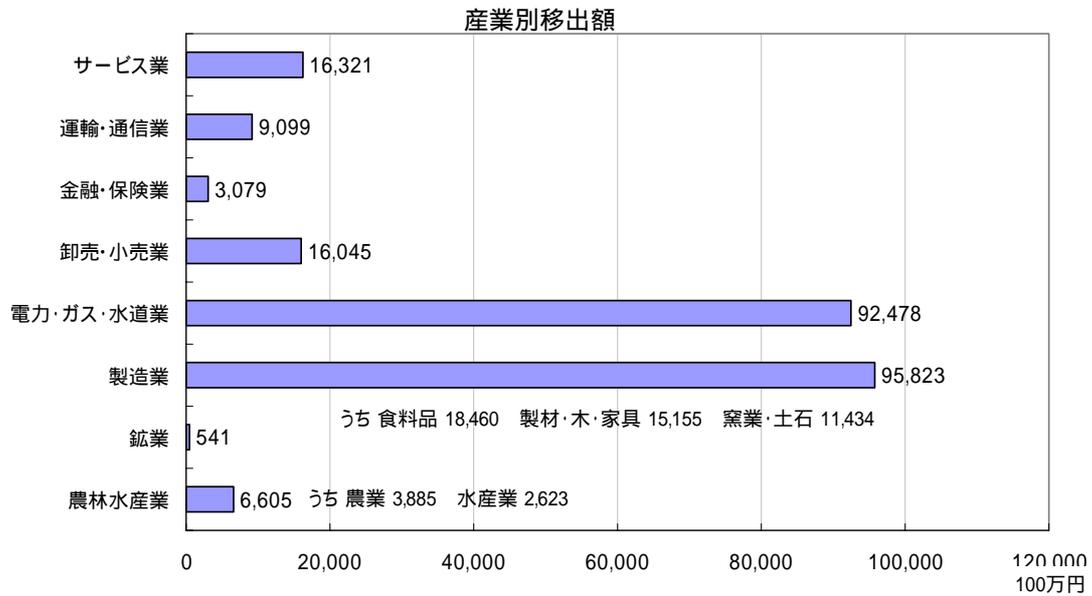
産出額 = 中間投入額 + 付加価値額である。

付加価値額が生活実感としての所得に近いので、ここ視点2では付加価値額を「所得」として表現した。

ここでの付加価値額は社会資本等減耗分を控除している。

視点3 域外マネーを獲得している産業は何か

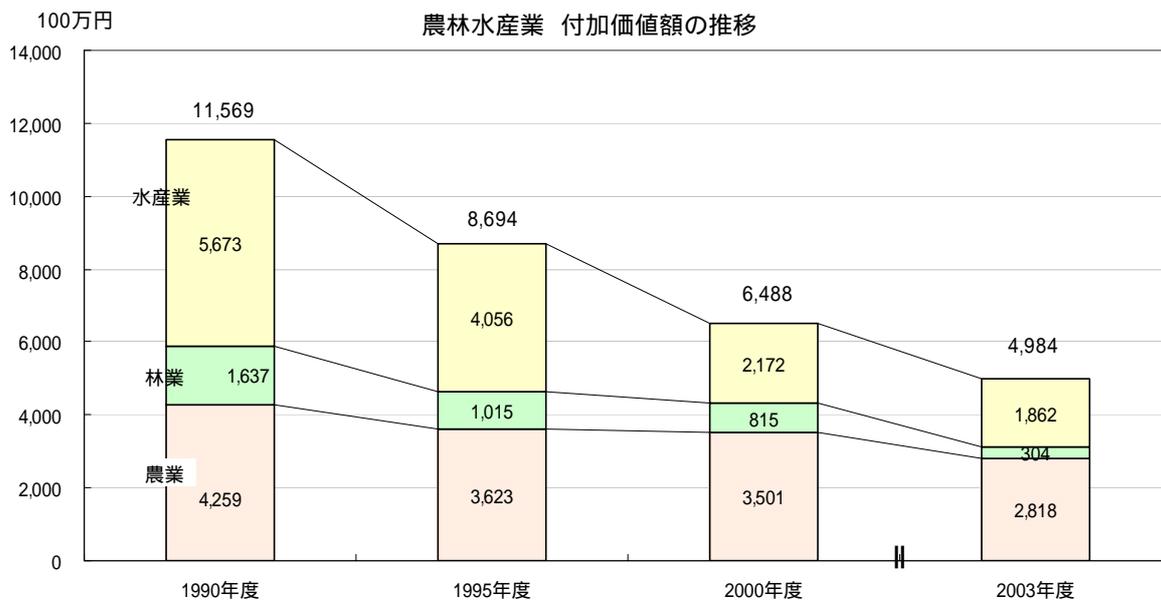
- ・ 移出額第1位は、製造業の958億円（うち食料品が185億円、製材・木製品等が152億円、窯業・土石が114億円）であり、次が電気・ガス・水道業であるが、これは特定の事業所によるものである。
- ・ その他、農林水産業や観光関連産業（サービス業のうちの宿泊、運輸、土産関連の小売業）などもあるが金額規模は小さい。



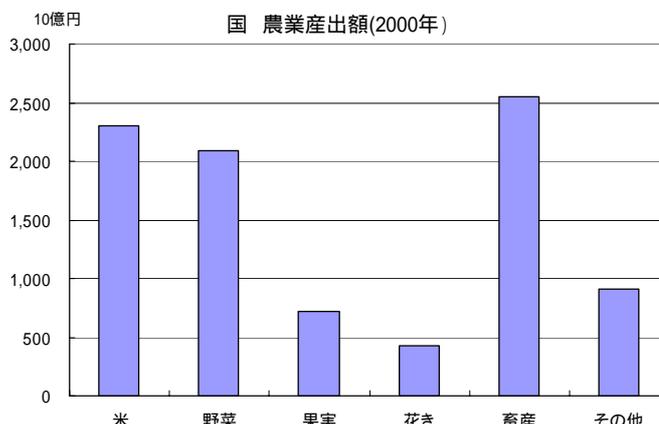
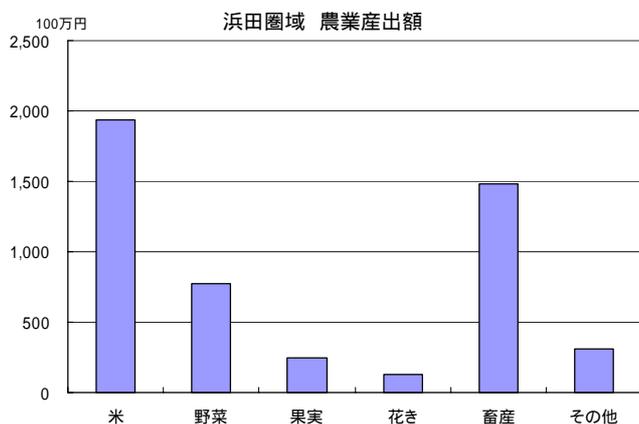
『平成15年浜田圏域産業連関表』（島根県）

農林水産業の概観

- ・ 就業者数、付加価値額ともに減少しており、特に、水産業の付加価値額は、急激に減少している。
- ・ 農林水産業合計で1990年と2003年を比較した付加価値額減少は、6,585百万円であり、これは、2,821人分の所得に相当する。(一人当たり所得を2,334千円として計算)



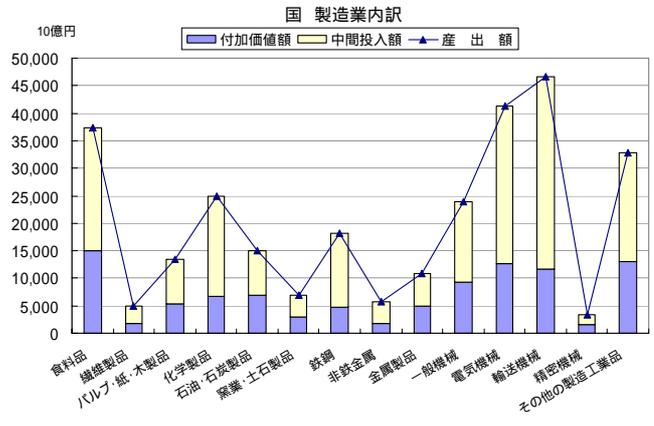
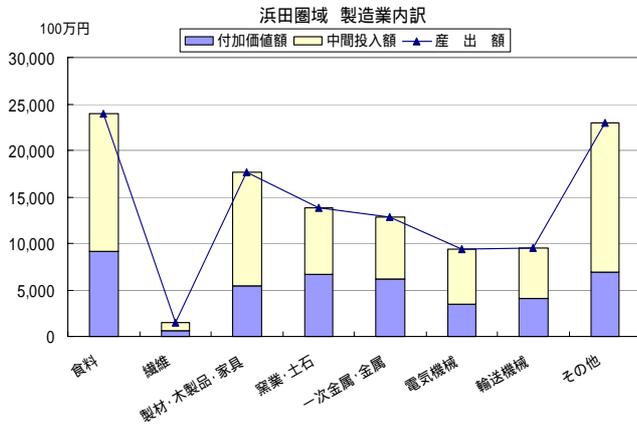
『市町村民経済計算』(島根県)



『生産農業所得統計』(農林水産省)
産業連関表の産出額とは異なる。

製造業・建設業の概観

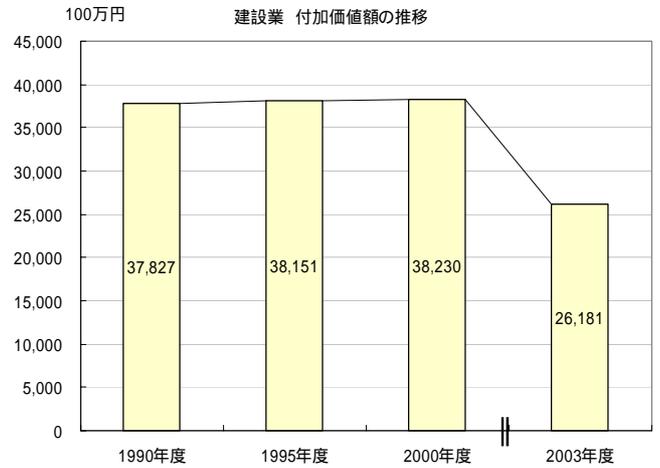
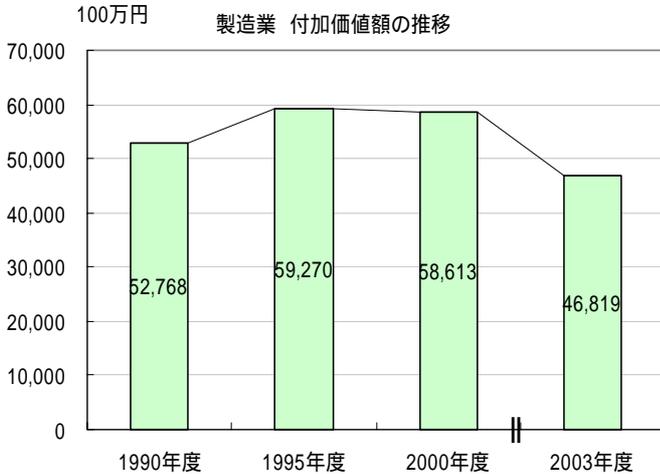
- ・ 製造業：全国と比較すると、食料品、窯業・土石、製材・木製品・家具の比重が高い。食料品では、水産加工関連が大きい。石州瓦は、日本の瓦の三大産地の1つ。
- ・ 建設業：付加価値額の推移を見ると、公共事業削減の影響を受けて減少している。



浜田圏域では、パルプ・紙・木製品から木材・木製品・家具を分割。

事業所数が少ないため、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を一次金属・金属として統合、パルプ・紙などはその他に統合。

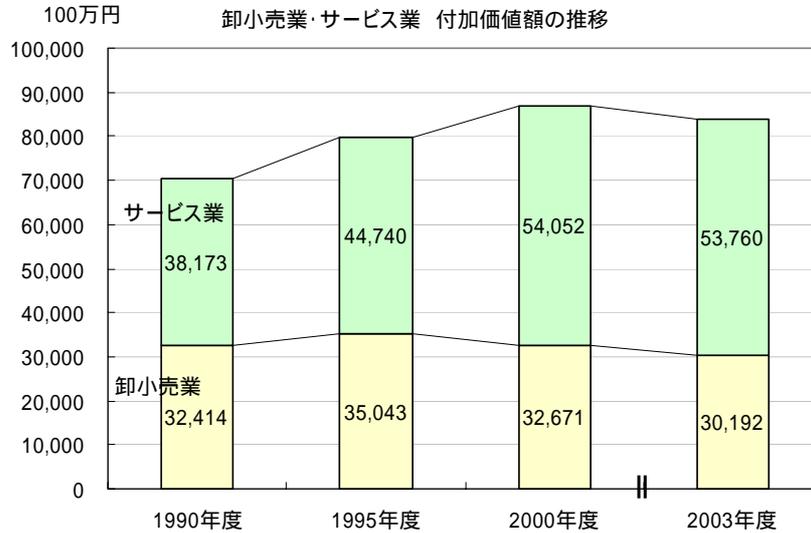
『平成 15 年浜田圏域産業連関表』(島根県) 『平成 15 年簡易延長産業連関表』(経済産業省)



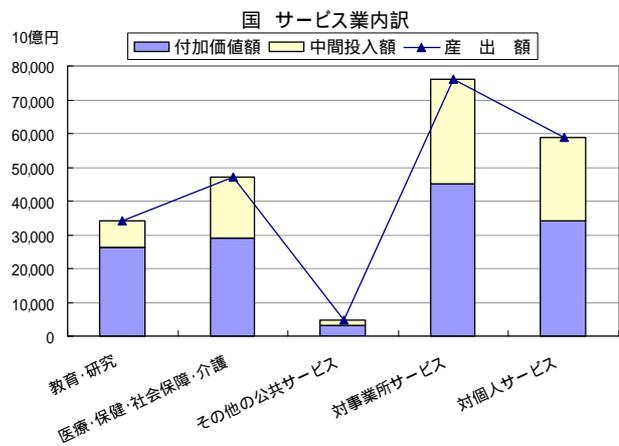
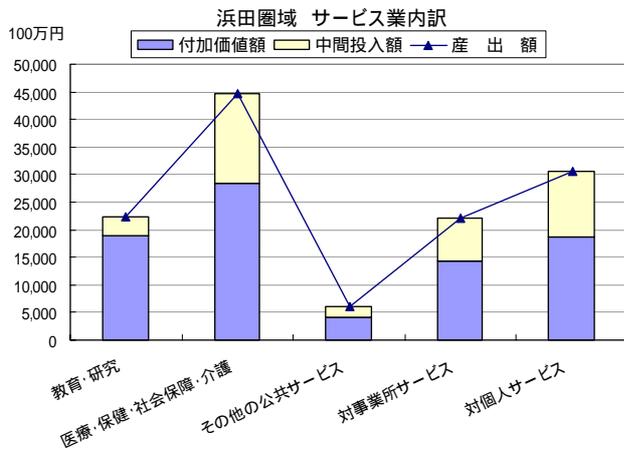
『市町村民経済計算』(島根県)

卸小売業・サービス業の概観

- ・ 全国と比較すると、対事業所サービスの比重が低いが、その他は際だった特徴はない。



『市町村民経済計算』(島根県)



『平成 15 年浜田圏域産業関連表』(島根県) 『平成 15 年簡易延長産業関連表』(経済産業省)
 圏域値は国との比較のため、産出額、付加価値額から社会資本減耗を控除している。

視点4 消費は圏域内で行われているか

(域内住民が得た所得が、圏域内の需要として域内市場産業を支えているか)

- ・ 圏域内での購買が 88.0%、広島県への流出は 1.9%。
- ・ 生協の注文販売・通信販売が 5.8%、インターネット通販が 0.7%。

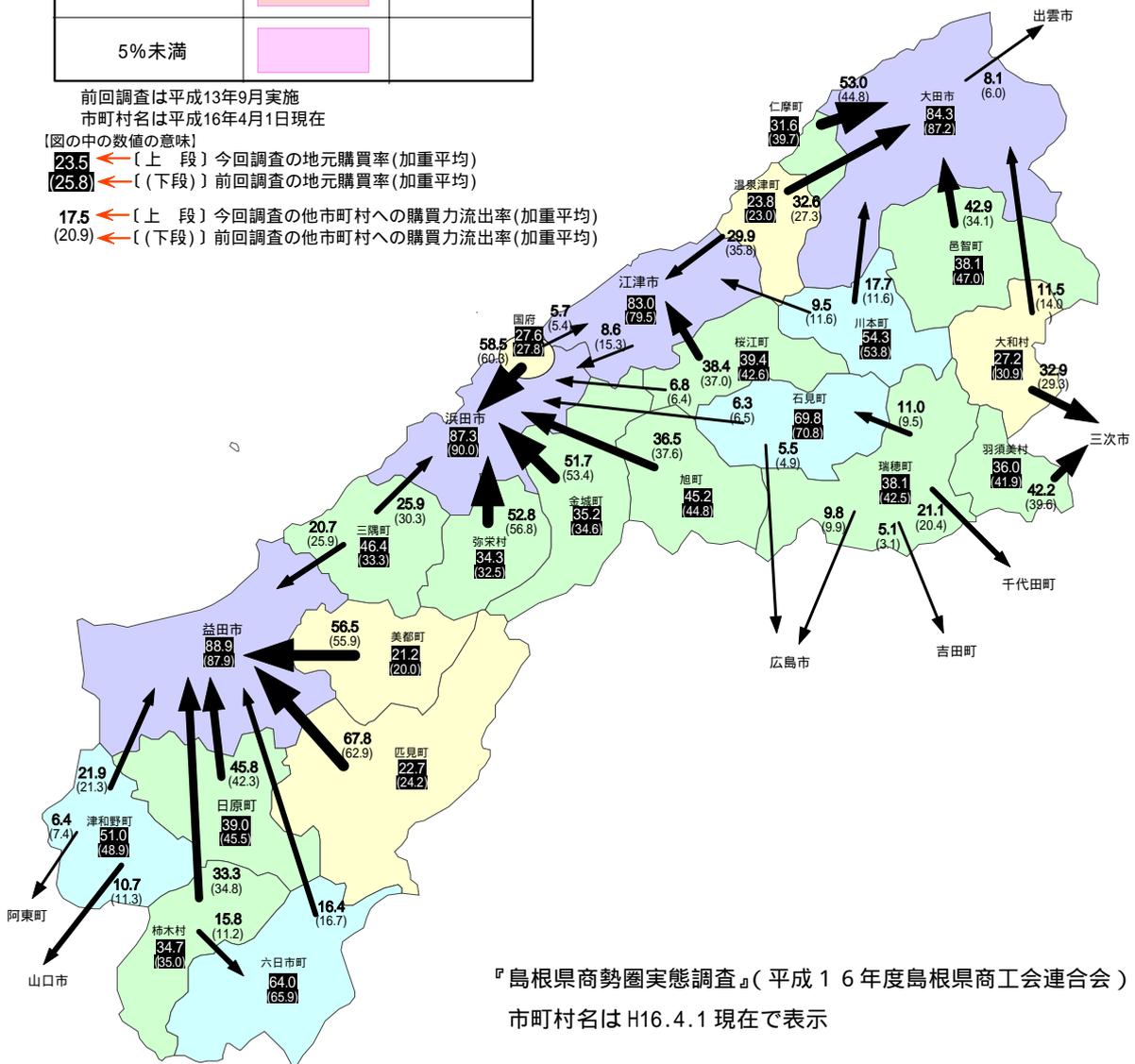
島根県商勢圏実態調査(平成16年度島根県商工会連合会)をもとに、各市町村の人口で加重平均して算出。

浜田圏域の購買動向(全商品)

内 容	地元購買率	他市町村への購買力流出率
70%以上		
50%以上70%未満		
30%以上50%未満		
10%以上30%未満		
5%以上10%未満		
5%未満		

前回調査は平成13年9月実施
市町村名は平成16年4月1日現在
[図の中の数値の意味]
23.5 ← [上 段] 今回調査の地元購買率(加重平均)
25.8 ← [(下段) 前回調査の地元購買率(加重平均)
17.5 ← [上 段] 今回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)
(20.9) ← [(下段) 前回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)

石見部商圏図(全商品)



視点5 再投資は圏域内で行われているか

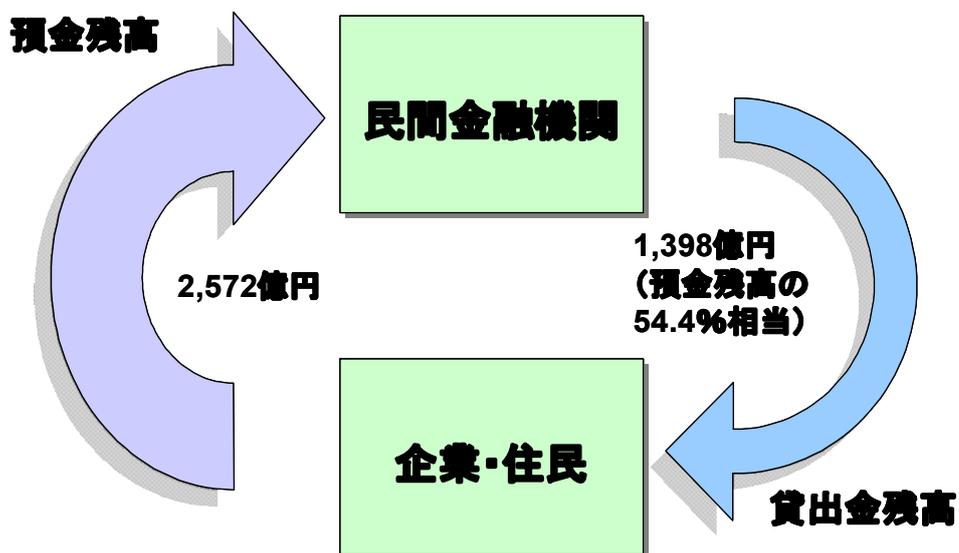
(圏域内経済活動の維持・拡大に不可欠な域内再投資の現状を把握する)

- ・ 圏域内での預貸比率は54%であり、域内再投資は低調。

※預貸比率：圏域内への貸出金残高／圏域内からの預金残高

民間金融機関のみについての比率。民間金融機関への聞き取り結果による。

預金残高と貸出金残高（平成17年）



(2) 圏域における主な域外市場産業

圏域の現状分析を踏まえ、域外市場産業として圏域外から域外マネーを獲得しており、地域の産業構造を特徴づける産業を、その圏域における主な域外市場産業として位置づける。

その観点からみると、浜田圏域では以下の産業が主な域外市場産業と言える。

瓦産業

水産加工及び水産業

製造業（食品加工、製材・木・家具）

観光関連産業

(3) 主な地域資源

浜田圏域の主な地域資源は次のとおりである。

分野	具体的な資源の例
交通・産業基盤	浜田自動車道、江津道路 山陰本線 浜田港、浜田漁港 江津工業団地（島根県企業局）、浜田漁港瀬戸ヶ島地区
試験研究機関等	産業技術センター浜田技術センター、島根の味開発指導センター、水産試験場 石見産業支援センター（いわみぷらっと）、いわみーる 地場産業振興センター
教育・職業能力開発施設	島根県立大学 島根県職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根） 浜田高等技術校 江津工業高等学校、浜田商業高等学校、浜田水産高等学校
観光	しまね海洋館（アクアス）、石見海浜公園、しまねお魚センター、旭テングストーン 温泉（有福温泉、美又温泉、旭温泉等） ふるさと体験村、かなぎウェスタンライディングパーク

2. 圏域におけるマネーフロー等の現状

(1) 圏域における全体的なマネーフロー

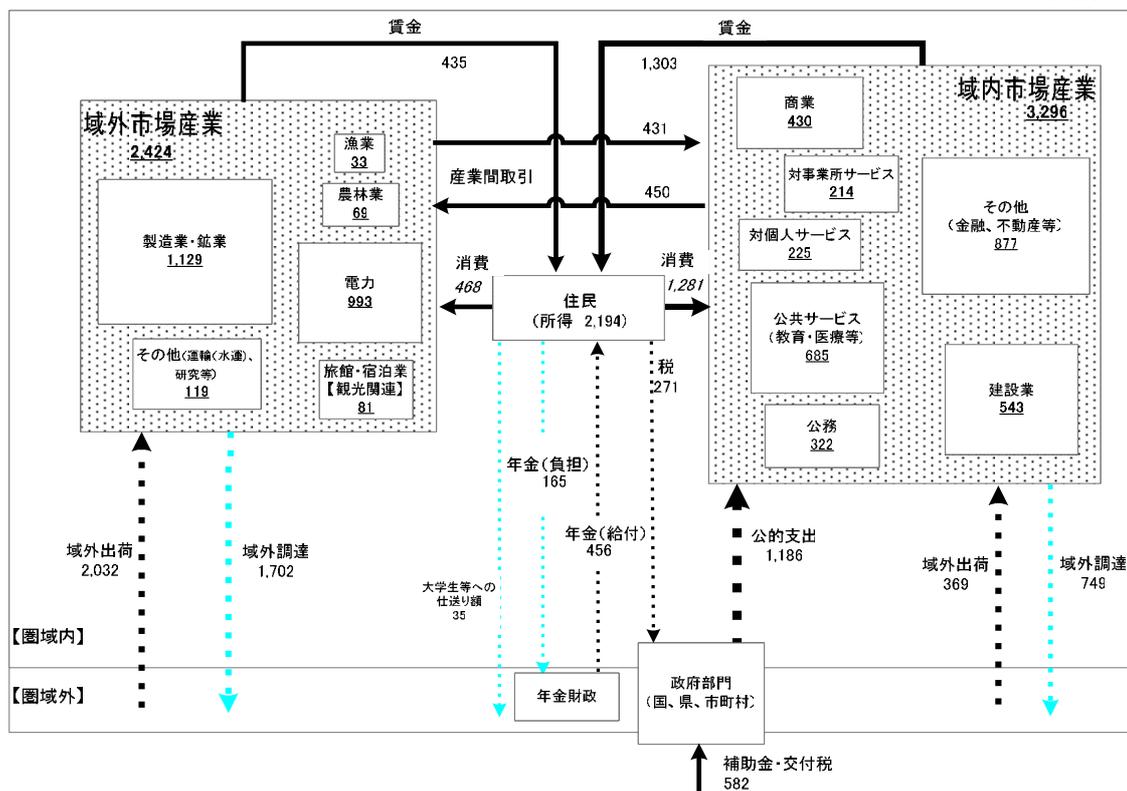
平成15年におけるマネーフローは以下のとおりである。

なお、分かりやすく表現することを優先し、預金・貸出(投資)、域外からの仕送り(子から親へ等)に関するフロー等は表示していない。

矢印はお金の流れを表す。

各産業の四角の中の数値は生産額を表す。

(単位: 億円)



『平成15年浜田圏域産業連関表』(鳥根県)等による

産業部門の域外との収支は 50 億円

域外市場産業が域外に製品を出荷すること等により獲得している域外マネーは2,032億円。また、域外から製品や材料等を購入する等域外に支払っている金額は1,702億円。

域内市場産業が域外から獲得している域外マネーは369億円。また、域外からサービス等を購入している金額は749億円。

域外市場産業と域内市場産業を合わせた収支は 50 億円。一方で、域外から流入しているマネーには交付税、年金等があり、この額は域外との収支の赤字額を上回っている。この上回った差額は貯蓄に回っているものと考えられる。

なお、預貸比率が54%であることから、貯蓄のうち域内での投資に回る額は半分程度に過ぎず、残りは大都市圏での投資や証券市場等へ流出していると考えられる。

住民の所得は域内市場産業の方が大きい

住民が域外市場産業から得ている賃金は435億円であるのに対し、域内市場産業の賃金は1,303億円であり、住民の雇用者所得を支える上では、域内市場産業の方が大きな役割を果たしている。

域内市場産業は公的支出に依存

域内市場産業の生産額3,296億円に対して公的支出が1,186億円であり、域内市場産業は公的支出に依存する構造になっている。

今後、財政上の制約等により公的支出が減少すると、自然体であれば域内市場産業が縮小することになり、域外市場産業が域外マネーを獲得していく必要がある。

(2) 公的資金フロー

圏域の経済において、公的資金の果たす役割は大きい。そこで、平成15年における国・県・市町村による支出、年金に関わる資金フローについてみると、以下のとおりである。

なお、このフロー図は、『平成15年浜田圏域産業連関表』(島根県)等をもとに、限られたデータを用い、大まかな傾向を分かりやすく表現することを目的として作成しているため、財源の一部等表示していない箇所がある。

住民所得の公的部門への依存度が高い

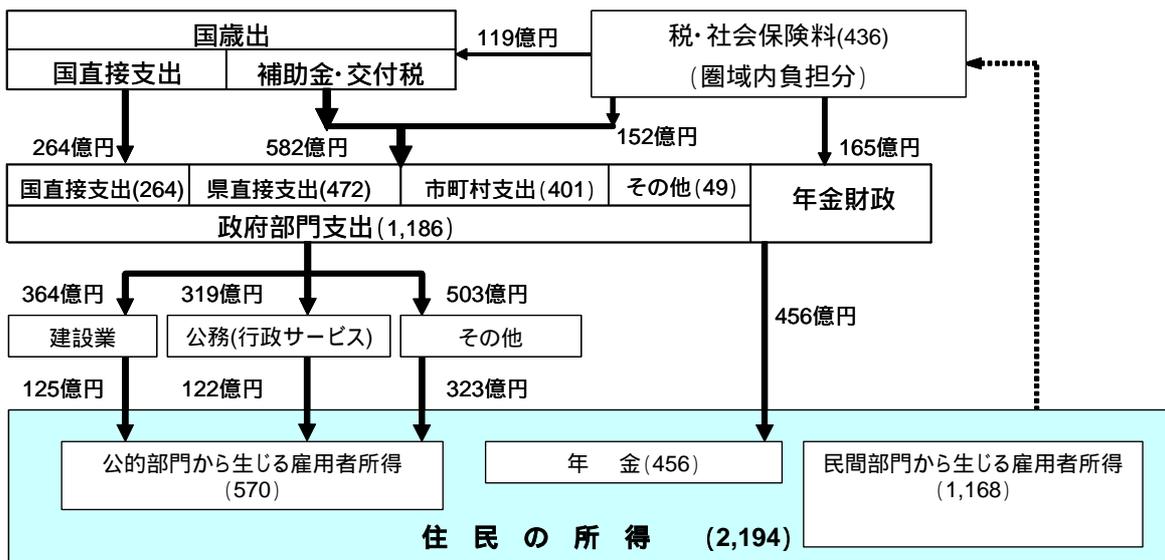
住民の所得のうち、公的部門から生じる雇用者所得と年金をあわせると、所得全体の47%を占めており、公的部門への依存度が大きい。

公的支出の外部依存度が高い

政府部門支出1,186億円のうち、圏域内で負担している税は271億円(支出の23%)であり、その財源の多くを外部に依存している。

また、年金も含めた公的支出1,642億円のうち、圏域内で負担している税・社会保険料の額は436億円(支出の27%)であり、外部に大きく依存している

(単位：億円)



(3) 主要産業におけるマネーフロー（例示）

圏域におけるお金の流れを具体的にイメージできるよう、企業アンケート、聞き取り調査、統計資料などを基に推計も用いて、主要産業のうち代表的なものについてマネーフロー図を作成した。この矢印は、お金の流れを表しており、モノの流れとは逆方向である。

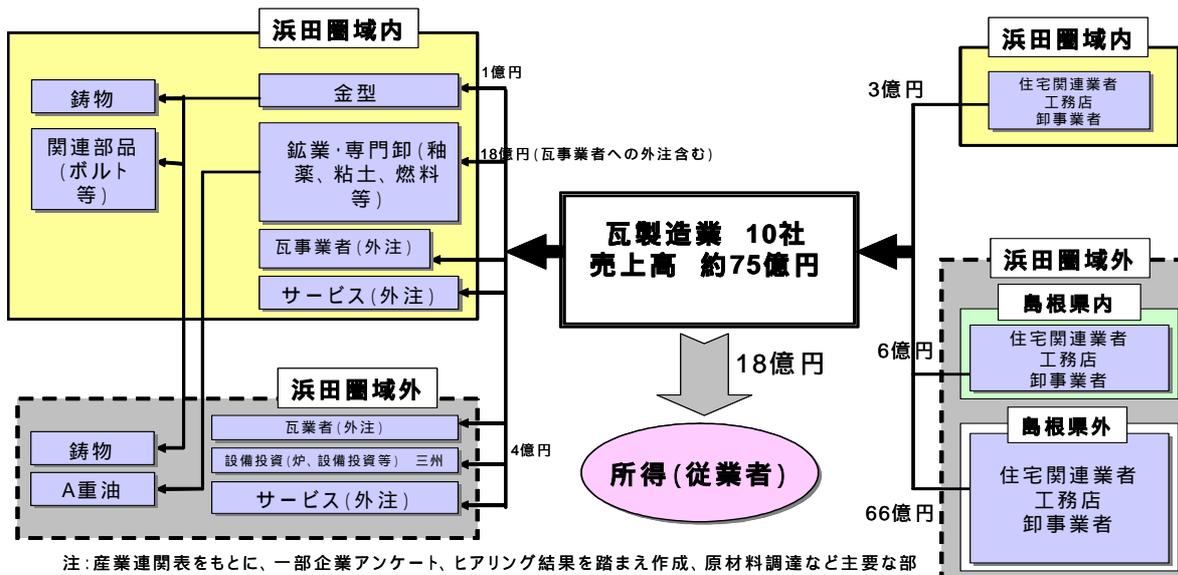
瓦産業関連のマネーフロー（売上高比率から想定）

販売は、圏域外向けがほとんどであり、域外マネーを獲得している。

原材料等の調達では、圏域内が多く、圏域内の他産業への波及が大きい。

< 原材料等の調達 >

< 販売 >



注：産業連関表をもとに、一部企業アンケート、ヒアリング結果を踏まえ作成、原材料調達など主要な部分で想定できる部分のみで、全体の合計とは必ずしも一致しない。営業余剰、サービスの外注、電力等は示していない。

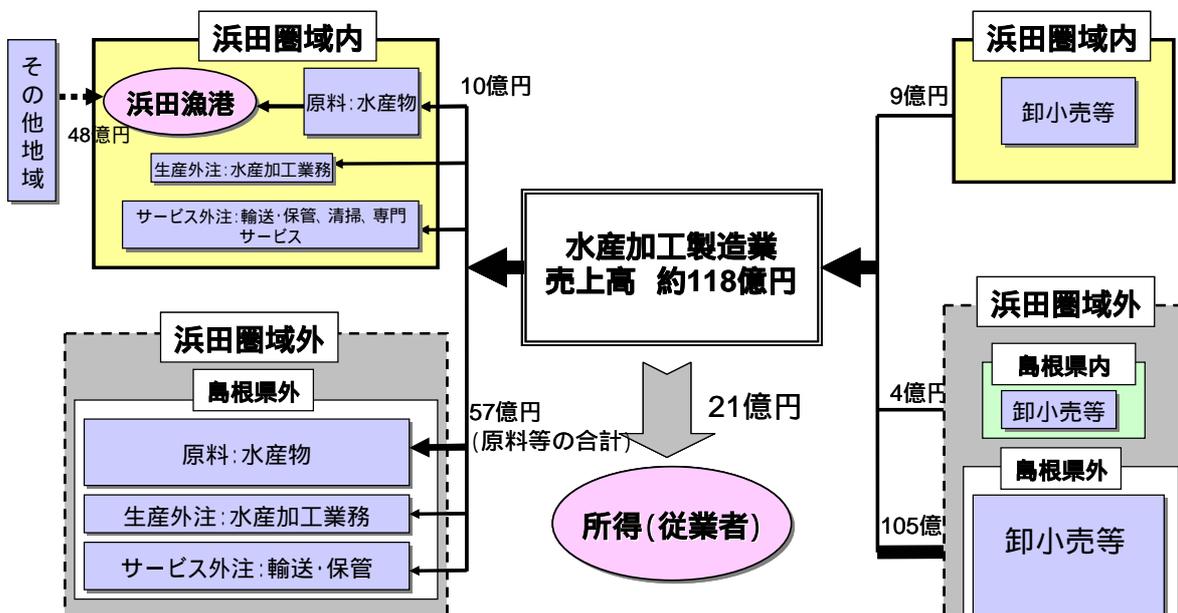
水産加工製造業のマネーフロー

浜田産カレイの干物は全国で約47%のシェアを占め、ブランド力も高い。

浜田の水産加工に用いられる原材料のうち、圏域内から供給されているものは約15%であり、カレイを除き、その多くを外部からの供給に頼っている。

< 原材料等の調達 >

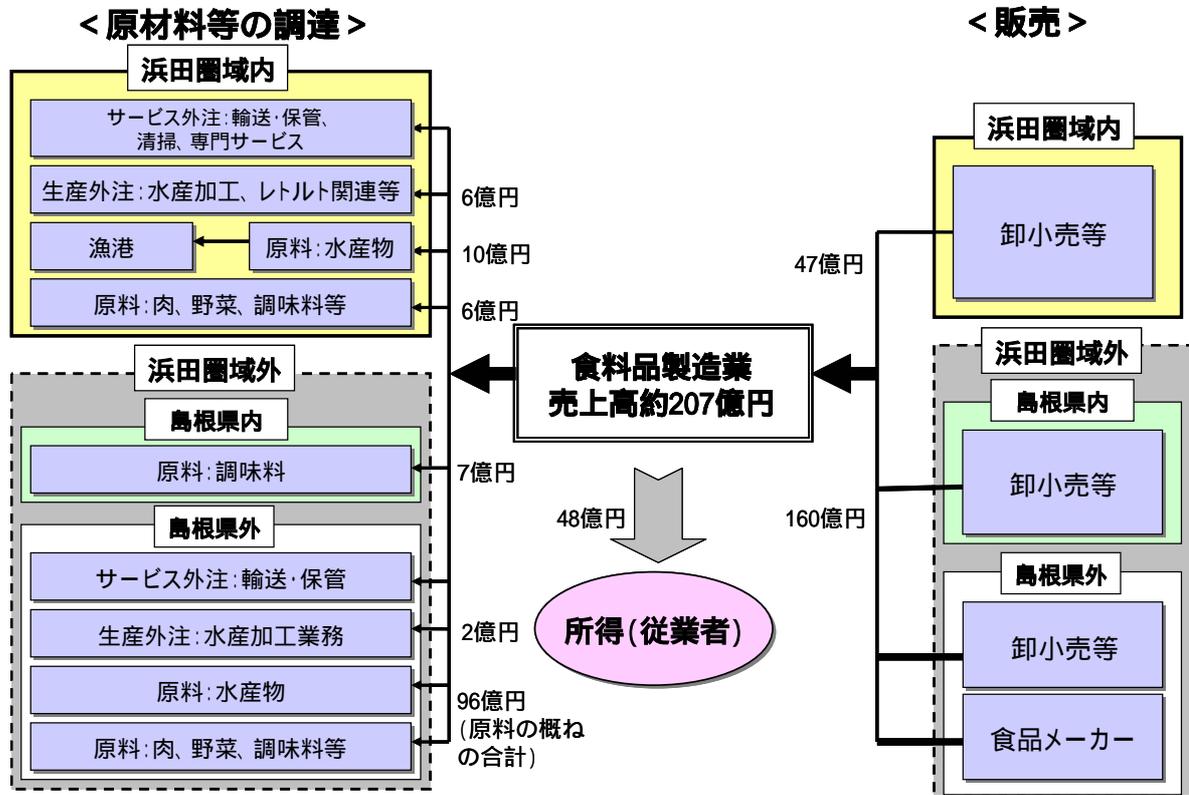
< 販売 >



注：企業アンケートより回答があり、概数が想定できる部分のみ数値をいれており、全体の合計とは必ずしも一致しない。原材料では主要な水産物などの原料部分のみを示しており、営業余剰、設備投資、サービス外注等は示していない。

食料品製造業のマネーフロー

食料品製造業は、水産加工のほか、レトルト食品、大豆加工品等の製造を行っている。食料品製造業に用いられる肉、野菜等の原材料については、その一部は圏域内から供給されているが、多くは圏域外から供給されている。



注: 産業連関表と企業アンケートをもとに想定。主な部分のみを示している。なお、営業余剰、設備投資関連などは含んでいない。

(4) 課題

主な域外市場産業の課題は次のとおりである。

この課題について、これを解決することはビジネスチャンスであるという捉え方もできる。

瓦関連産業：日本の三大産地の一つであるが、近年三州瓦との競争の上で劣勢である。

食品加工業：食材の供給が必ずしも圏域内から円滑に行われていない。

- ・水産加工業の場合、地元水産物はカレイなど一部
- ・その他食品加工業の多くの事業所では、肉野菜類のほとんどが県外からの調達

水産業：地元水産加工業との連関はカレイを除き、決して強固でない。

(浜田港のアジは東日本で干物に加工)

他地域と比べて水揚げ高の低迷が顕著である。

観光関連：宿泊観光客が少なく、通過型の観光になっている。

魅力的な観光施設は限定的、かつ点在。

3．現状トレンドでみた将来の所得見通し

(1) 将来推計の必要性

それぞれの地域で将来像を描く前提として、将来所得がどう推移するのかについて試算が必要と考えた。

なお、将来推計にあたっては、地域毎に様々な主体がこの報告書をベースに将来像を描けるよう、経済モデルは構築しないで極力簡易な方法を用いることとした。また、前提条件として様々な事象を網羅することはせず、下記の条件に限定して推計することとした。

本推計は、今後の議論に供するため、そのような限定された手法による一つの試算であり、実際の姿は、地域における様々な取り組みにより、機械的な試算結果とは相当異なったものになることに留意が必要である。

(2) 将来推計の時点

2003年(平成15年)を基準として、2015年(平成27年)における所得の変化を推計した。

所得：雇用者所得、営業余剰、家計外消費支出の合計

(3) 推計の前提条件とした変化要因

前提条件は、以下の3つの要因のみが地域経済に影響を及ぼすと想定した。

行財政改革に伴う地域への公共投資額や公務員数の変化

人口減少による地域内の購買力の減少

社会保障制度の変化に伴う年金の変化

試算にあたっての前提条件等について

- ・行財政改革に伴う公共投資額や公務員数の減少を見込んでいるが、他の分野への公的支出の変化は考慮していない。
- ・経済成長や生産性の向上は考慮していない。
- ・従って、変化を想定する分野以外は、現状のまま(生産額一定)推移すると仮定。

(4) 具体的に影響する内容等の設定

推計の前提条件とする変化要因の具体的に影響する内容と変化規模の想定を行った。

影響要因からみたその内容と変化規模の想定

影響要因	具体的に影響する内容	変化規模の想定
行財政改革等の影響	県・市町村による公共事業の減少	県：平成16年度の公共事業費の水準に対して半減 市町村：各市町村の財政計画における公共事業削減を反映 179億円(49.1%)
	県・市町村の人件費削減(公務員数等の減少)	県：定員削減計画及び給与改定分を反映 市町村：各市町村の財政計画における人件費削減を反映 32億円(12.4%)
人口減少	地域内消費の減少	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成15年12月推計)に基づき、人口減少に比例して民間消費支出の減少を反映 227億円(13.0%)
社会保障制度の変化	年金受給額の変化	一人あたり受給平均単価が1割減少すると仮定し、それに伴う民間消費支出の減少を反映 34億円(1.9%)

注：金額は、2003年と2015年を比較した場合の差とその割合

(5) 現状トレンドからみた将来への影響

上記で設定した条件に基づき、それぞれの要因が所得に及ぼす影響を、圏域別産業連関表を用いて他産業への波及効果(2次まで)も含めて試算した。

有効な取り組みを行わず現状のまま推移すると、2015年の所得は、現状(2003年2,402億円)に比べて、次の額が減少する。
267億円(11.1%)

浜田圏域で減少する所得267億円は、2003年一人あたりの所得2,588千円で計算すると、10,317人(浜田圏域の人口の12.8%)分の所得に相当する。

所得の減少により、雇用機会を求めることなどによる人口の流出をもたらすおそれがある。

この人口減少は、さらなる地域経済の縮小とそれに続く人口減少をもたらし、地域経済がスパイラル的に縮小するおそれがある。

こうした所得減少は、試算の前提とした各種条件と相まって、以下のような影響が生じることが懸念される。

域内市場産業は域内需要に密接に関連しているため、人口減少による域内需要の減少により、厳しい状況におかれる。域外市場産業も生産年齢人口の減少による生産力の制約などにより産業規模が縮小するおそれがあり、地域の雇用機会が維持できなくなるおそれがある。

産業活動の縮小による税収減により財政上の制約が強まる一方、高齢化率の上昇により行政サービスに対する需要が増大する中で、公的サービスや公共インフラを従来どおり提供できなくなるおそれがある。

地域の産業活動全体が縮小することにより、生活・産業関連の各種インフラの利用率が低下し、遊休化するおそれがある。

この推計において一定程度の地方交付税の減額は見込まれているが、今後さらなる削減が行われた場合は、地域経済を維持することが困難になることも想定される。

ただし、この推計は各地域の今後の新たな取り組みを想定しないで行っており、各地域の今後の取り組み如何によって、実際の地域の将来像は異なってくる。

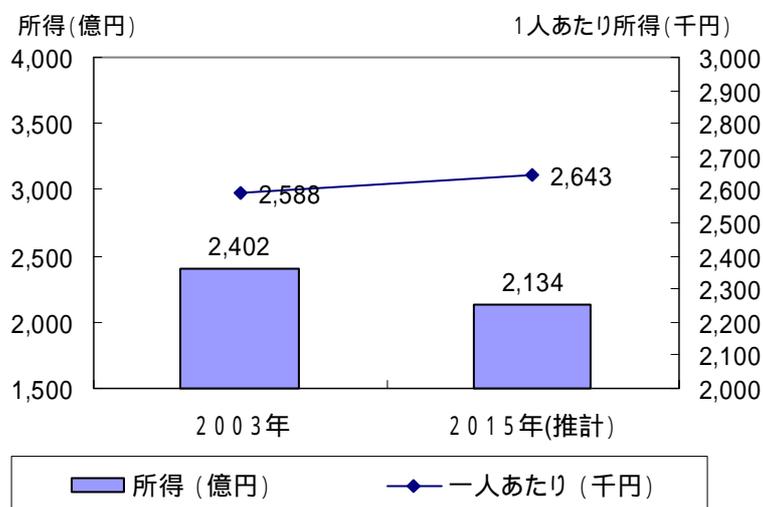
所得減少の内訳と所得の変化

減少する要因等	所得 (億円)
公共事業の減少による影響	-111
公務員数等の減少による影響	-40
人口減少による消費減少の影響	-101
年金減少による消費減少の影響	-15
合計	-267

	所得 (億円)	一人あたり (千円)
2003年所得額	2,402	2,588
2015年推計値	2,134	2,643
増減率	-11.1%	2.1%

(参考)

	一人あたり (千円)	県・全国平 均との格差
県平均	2,499	5.8%
全国平均	2,962	-10.8%



人口一人あたり所得額で見ると、2015年においても2003年の水準を上回っているが、その伸び率は年率に換算すると0.2%とほとんど伸びておらず、住民生活の向上が期待できないことを意味する。

人口が減少する中で一人あたり所得額が増加しているのは、就業率（人口に対する就業者数の割合）が上昇していることが前提となるが、仮に就業率が上昇しない場合には、2015年の一人あたり所得額は2003年の水準を下回るおそれもある。

4 . 地域経済活性化の方向性

キーワード：産業構造の転換

(1) 各圏域に共通した活性化の方向性

方向性 1：域外マネーの獲得 ~ 地域経済としての自立 ~

- ・ 公的支出への依存から脱却し、域外市場産業により域外からの所得を獲得する持続可能で自立型の経済の確立を目指す。

方向性 2：域内での経済循環を高める ~ 産業間での連携した取り組み ~

- ・ 獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、地域内での経済循環を高くすることを目指す。特に、域外市場産業と域内市場産業間での経済循環、所得循環を高める。

以上のような地域経済構造を実現するためには、全体として以下の取り組みが不可欠と考える。

地域毎の戦略策定

各地域が主体となって、地域の置かれた状況やそれぞれ活用可能な地域資源を的確に把握した上で、地域の目指すべき将来像を描き、実効的で実現性のある目標・アクションプランを策定すること。

選択と集中による産業振興

地域の潜在力を最大限発揮することが可能で、産業規模拡大の余地が大きいと考えられる域外市場産業の振興を、行政資源の集中投入によって重点的に行い、競争力のある域外市場産業の発展を図るとともに、地域内での経済循環を高めること。

また、投入した資源と得られた効果を常に見極めた上で、最大限の効果が図られるよう選択と集中に努めること。

地域の協働

地域毎に、行政、経済界、企業、大学等教育機関、住民、NPOが産業振興に向けて意識を共有し、連携して取り組むこと。

(2) 圏域における活性化の方向性

方向性1：域外マネーの獲得 ～地域経済としての自立～

全般

- ・第1次から第3次産業まで業界横断的に事業主体が連携して商品開発や販路開拓に取り組むことができる仕組みづくりを進め、業種を超えた技術の融合によって、新しい商品や技術の開発や産業の高付加価値化を進める取り組みを行う必要がある。
- ・浜田自動車道や浜田港などの交通基盤や、県立大学やポリテクカレッジ島根など地域資源を有効に活用した産業振興を推進する必要がある。
- ・矯正施設を有効に活かして、地域の活性化を実現する必要がある。

主な域外市場産業が域外マネーを獲得するための個別の取り組みについては、これまでもそれぞれ推進されてきたところであるが、今後一層強化していく必要がある。今後の検討材料として、主な域外市場産業について考えられる取り組みの方向性を例示する。

産業	取り組みの方向性
瓦産業	<p>経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別メーカーによる経営基盤強化及び経営革新への取り組みが急務 市場開拓 ・首都圏市場等における新たな市場への進出 ・他産地との競合市場での優位性の確保 生産&販売体制の変革 ・プロダクトアウト(作ってから売り方を考える方法)からマーケットイン(売れるものだけを作り提供する方法)への生産体制の変革が必要 ・市場動向を見極め、市場創出を促す戦略的販売の実現が不可欠
食品・水産加工	<p>地元水産物を活用した圏域内での付加価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化による高付加価値化 ・浜田漁港から東日本に出荷されているアジを地域内で加工 ・地元加工業者の展開だけでなく、企業誘致も含めて検討
水産業	<p>意識改革と新分野へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・激化する地域間競争に勝ち抜けるよう地域水産業の体力強化のため、意欲ある取り組みを応援する風土づくりや体制づくりが必要 ・県外船の積極的誘致による地域活性化 地域ブランド力の強化 ・「どんちっち」の取り組み促進 観光との連携
観光関連	<p>観光を地域の産業の一つとすることへの官民の意識の共有化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通過しているだけの観光客に対して、食事、買い物によりお金を落としてもらう仕組みづくりから始めて、将来的に宿泊型観光地を目指す。 地域の新鮮な海産物や有機・エコ農産物を活かした魅力ある食の提供 石見銀山遺跡の世界遺産登録を活かし、広域的な周遊観光の実現 山陰自動車道の早期整備が必要
企業誘致	<p>地域としての企業誘致戦略の確立と意識の共有化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズを深く掘り下げ、地域で共有 ・ポリテクカレッジや県立大学、工業高校等との産学官連携強化(共同研究、人材供給等)による誘致受け入れ態勢整備 ・戦略に基づき業種を絞った企業誘致活動 ・企業ニーズの高い山陰自動車道の早期整備

方向性2：域内での経済循環を高める ～産業間での連携した取り組み～

獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、域内での経済循環を高めることにより、地域経済の自立性を高めていくことが重要である。

経済循環を高めた取り組み実績

林業と木材加工業との連携による経済循環の例

従来、浜田の合板業は全て輸入材を使用していたが、輸入材の高騰により県産材に注目していた。一方で安定的な出荷先を求めていた素材生産業者と話し合いが進み、島根県合板協同組合と島根県西部合板工場納材協議会（素材生産業者等）が、平成17年8月に原木の安定取引のための協定を締結した。

原材料を一部県産材に切り替えることによって、従来海外に流出していたお金のうち、県内に循環することが見込まれる額は、平成21年県全体で約3億円。

さらに、平成18年2月には製材分野での安定取引合意に向けた検討に着手した。

経済循環の取り組みの例示

漁業と水産加工事業との連携による経済循環の例

浜田港から水揚げされる味の優れたアジは、東日本に生魚（冷凍）のまま移出され、ここで干物に加工されブランドとして高い価格で販売されている。（相対的に高い販売単価で、浜田から東日本に出荷）

そこで、「どんちっち」の取り組みなどで、浜田の干物のブランド力を上げて高く売ることができる環境を作ったうえで、浜田のアジを、浜田の水産加工事業者が加工し、浜田ブランドで域外に販売する戦略が考えられる。

このことにより、今まで、東日本に落ちていた所得を浜田に落とすことになり、所得拡大を図ることができる上、浜田の水産品のブランド力があがることで、水産業全体にもメリットになる。

事業効果の試算

現在、浜田から東日本に出荷されているアジのうち10%を浜田で加工できるようになった場合の水産加工業の直接の生産額増 3億円

その場合、波及して生まれる所得効果 1.5億円

事例

山口県萩市では、平成8年からの「瀬付きアジ」のブランド化の取り組みにより、認知度を高めて、販路開拓の成果をあげている。

(3) 定量的効果の例示

浜田圏域において域外から獲得するマネーの拡大や域内循環を高める産業構造転換等の取り組みを効果的に行うためには、その所得効果を予測した上で進める必要がある。

所得効果の予測に活用できるよう、先に述べた取り組みの方向性のうちさらに代表的なものについて、それぞれの取り組みが一定の成果をあげた場合に得られる所得効果を浜田圏域産業連関表により試算し、例示する。

圏域における取り組みに伴う所得効果（例示）

取り組み	内 容	所得効果 (億円)	参 考
瓦産業の新市場開拓による成長	生産額が 10 億円増加	5.5	現在の売上高 75 億円
ブランド力強化及び水産業との連関強化による水産加工の拡大	水産加工生産額が 10 億円増加	5.0	現在の水産加工製造業の生産額 118 億円
水産物のブランド化による高付加価値化	水産物の単価上昇により付加価値額が 10% 増加	1.6	現在の水産業の生産額 33 億円
地域一帯の取り組みによる観光客の増加	宿泊観光客が 1 万人増加（1泊2日）	0.9	現在の年間宿泊観光客数 18 万人
戦略的取り組みによる企業誘致	生産額 10 億円の製造業を誘致	4.5	
矯正施設の活用	刑務所運営経費分	3.7	刑務所から食材等の発注が全て圏域内にされた場合
	職員・家族の消費支出分	5.6	職員数 400 人及び家族 800 人と想定